



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月8日

上場会社名 株式会社イオンファンタジー 上場取引所 東
 コード番号 4343 URL <https://www.fantasy.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 徳也
 問合せ先責任者(役職名) 取締役兼専務執行役員 管理統括兼(氏名) 井関 義徳 (TEL) 043 (212) 6203
 リスクマネジメント担当
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績 (2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年2月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	68,173	6.6	3,953	50.7	4,822	143.6	2,053	—
	63,968	7.5	2,623	58.4	1,979	△14.8	△1,148	—

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 893百万円(-%) 2025年2月期第3四半期 △1,189百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年2月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	103.83	103.76
	△58.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年2月期第3四半期	百万円		百万円		%	
2025年2月期	63,427		7,748		11.8	
	53,673		6,842		12.3	

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 7,492百万円 2025年2月期 6,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	5.00	—	0.00	5.00
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期3Q	19,783,425株	2025年2月期	19,780,525株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	2,354株	2025年2月期	2,204株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年2月期3Q	19,779,288株	2025年2月期3Q	19,774,110株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(四半期連結損益計算書関係)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(株主資本等関係)	11
(セグメント情報)	12
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「こどもたちの夢中を育み、“えがお”あふれる世界をつくる。」というパーソナリティの実現に向け、新たなビジョンのもと中期経営計画(2024年～2026年)を策定し、持続可能な社会への貢献と企業価値を高めるべく事業活動を推進しております。

当第3四半期連結累計期間（2025年3月1日～2025年11月30日）における当社及び海外子会社の連結業績は、売上高681億73百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益39億53百万円（同50.7%増）、経常利益48億22百万円（同143.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益20億53百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失11億48百万円）となりました。収益力実態を示す償却前営業利益は120億49百万円（前年同期差14億98百万円増）となりました。

(国内事業)

国内事業における当第3四半期連結累計期間は、既存店売上高前年同期比105.8%と好調に推移いたしました。主力のプライズ部門は売上高前年同期比107.9%となり、当社のメインターゲットである小さなお子さま向けのキッズプライズが同119.4%と売上を大きく牽引いたしました。荒利益率が高いメダル部門・体感部門では会員数及び売上が順調に拡大いたしました。また、カード部門の新弾の人気が継続し、好調に推移いたしました。新規出店では、プレイグラウンドの当期初出店となる「のびっこ」ブランドの「のびっこジャンボ」・「のびっこピクニック」を拡大、お子さまだけで入場できる小型専門店「スキッズガーデン」をJR広島駅ビル「ミナモア」や「三井アウトレットパーク岡崎」に出店いたしました。アミューズメントでは、プライズ専門店の新業態である「クレーン横丁 極」を初出店いたしました。これらを含め、当第3四半期連結累計期間は、82店舗を出店する一方、47店舗を閉店し、2025年11月末では788店舗となりました。

以上の結果、国内事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、第3四半期累計期間として売上高・営業利益ともに2期連続過去最高を更新し、売上高551億54百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益46億66百万円（同14.0%増）と昨年を大幅に上回りました。

(アセアン事業)

アセアン事業では、プレイグラウンドを主力事業としており、当社の強みである「独自性のある内装や遊具」、「高い安全性とスタッフの接客力」を強化しております。標準業態である「kidzooona」を中心に、これまで出店できなかった新たな商圈・商業施設に対応する新業態「KID'S BOX」・「KID'S BOX JUMBO」・「Kidzooona Safari」を開発し、出店エリアを拡大しております。インドネシアでは、エクスクルーシブな新業態「Pokémon MEZASTAR forest」を93ヵ所へ拡大いたしました。売上高は第3四半期連結会計期間で4期連続の過去最高となった一方で、既存店の収益低下及び新店投資と将来を見据えた販管費増で営業利益は減益となりました。既存店対策としては、好調な店舗活性化を12店舗追加実施、お客様のニーズや店舗環境に合わせた顧客訴求力のある柔軟な価格設定を店舗別に行い、収益は改善傾向にあります。第4四半期も対策を継続し、最繁忙期での収益力強化を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間は、86店舗を新規出店する一方、26店舗を閉店し、2025年11月末の店舗数はFC 5店舗を含め392店舗となりました。

以上の結果、アセアン事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高109億50百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は2億89百万円（同64.3%減）となりました。

(中国事業)

中国事業における当第3四半期連結累計期間は、前期末に策定した利益改善計画に基づいた構造改革を継続して実施しております。不採算店舗の整理及び経費削減に関しましては順調に推移し、営業利益は前年より大幅に改善したものの、当期閉店店舗の閉店告知後の売上減や一時区画の契約獲得数未達の影響等により、計画を下回りました。

当第3四半期連結累計期間は、アミューズメントからプレイグラウンドへの業態転換6店舗に加

え、投資負担のない業務委託店舗「莫莉活力空間」53店舗（業態転換26店舗、新規27店舗）を出店し、合計59店舗の出店を行いました。一方、78店舗を閉店（内、業態転換による閉店32店舗）し、2025年11月末の店舗数はFC 6店舗を含め124店舗となりました。

以上の結果、中国事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高22億81百万円（前年同期比40.1%減）、営業損失は10億2百万円（前年同期営業損失22億79百万円）と前年より12億76百万円縮小いたしました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、173億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億70百万円増加いたしました。主な内訳は、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であり、売上預け金のうち11月上旬分が翌月に決済されたことによる売上預け金の増加（29億62百万円）、現金及び預金の増加（10億5百万円）であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、460億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億83百万円増加いたしました。主な内訳は、新店及び店舗活性化に伴う建物の増加（20億55百万円）及び遊戯機械の増加（17億11百万円）であります。

この結果、総資産は634億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ97億54百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、379億円となり、前連結会計年度末に比べ71億41百万円増加いたしました。主な内訳は、短期借入金の増加（44億39百万円）、1年内返済予定の長期借入金の増加（13億90百万円）であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、177億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億6百万円増加いたしました。主な内訳は、長期借入金の増加（23億31百万円）、長期割賦未払金の減少（4億39百万円）、海外子会社におけるリース債務の減少（4億33百万円）であります。

この結果、負債合計は556億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億48百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、77億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億6百万円増加いたしました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（20億53百万円）、為替の変動に伴う為替換算調整勘定の減少（11億41百万円）であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月11日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,167,459	7,173,062
売掛金	198,707	248,231
売上預け金	※1 1,114,485	※1,※2 4,076,785
棚卸資産	2,733,181	3,356,526
その他	1,971,612	2,501,334
流動資産合計	12,185,447	17,355,940
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,060,488	9,116,157
遊戯機械（純額）	18,833,228	20,544,632
使用権資産（純額）	4,799,646	4,623,528
その他（純額）	2,179,655	2,616,006
有形固定資産合計	32,873,019	36,900,324
無形固定資産		
のれん	79,511	56,912
ソフトウェア	1,076,508	1,048,818
その他	4,229	3,999
無形固定資産合計	1,160,249	1,109,730
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	4,886,681	5,155,949
その他	2,568,066	2,906,003
投資その他の資産合計	7,454,747	8,061,952
固定資産合計	41,488,016	46,072,007
資産合計	53,673,464	63,427,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,870,036	2,218,947
短期借入金	12,104,533	16,544,050
1年内返済予定の長期借入金	3,289,494	4,679,569
1年内返済予定の長期割賦未払金	579,770	584,895
リース債務	2,391,805	2,421,748
未払費用	1,893,678	2,515,556
未払法人税等	1,209,960	1,448,542
賞与引当金	465,160	766,257
役員業績報酬引当金	31,808	35,868
閉店損失引当金	288,264	80,176
設備関係支払手形	3,077,850	2,093,787
設備関係電子記録債務	—	725,320
その他	3,555,928	3,785,573
流動負債合計	30,758,292	37,900,292
固定負債		
長期借入金	10,540,600	12,872,364
長期割賦未払金	488,365	49,051
リース債務	3,441,751	3,008,386
退職給付に係る負債	87,204	105,691
資産除去債務	1,389,094	1,650,919
その他	125,900	92,951
固定負債合計	16,072,917	17,779,364
負債合計	46,831,209	55,679,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,320	1,828,859
資本剰余金	4,815,842	3,242,068
利益剰余金	1,005,391	4,637,485
自己株式	△5,001	△5,411
株主資本合計	7,640,552	9,703,002
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,279,349	△2,420,617
退職給付に係る調整累計額	215,220	209,909
その他の包括利益累計額合計	△1,064,129	△2,210,708
新株予約権	28,970	32,369
非支配株主持分	236,861	223,627
純資産合計	6,842,255	7,748,290
負債純資産合計	53,673,464	63,427,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位:千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	63,968,191	68,173,044
売上原価	55,931,988	58,941,234
売上総利益	8,036,202	9,231,810
販売費及び一般管理費	5,412,402	5,278,470
営業利益	2,623,799	3,953,340
営業外収益		
受取利息	60,841	55,150
為替差益	—	1,323,781
受取保険金	54,726	28,357
固定資産売却益	1,951	50,728
預り金受入益	9,571	8,541
リース解約益	208,713	201,630
その他	79,539	45,702
営業外収益合計	415,344	1,713,892
営業外費用		
支払利息	534,277	725,680
為替差損	227,850	—
固定資産売却損	10,920	8,610
資金調達費用	194,280	10,000
その他	92,009	100,028
営業外費用合計	1,059,337	844,319
経常利益	1,979,806	4,822,912
特別利益		
閉店損失引当金戻入額	53,551	62,086
特別利益合計	53,551	62,086
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	295,145	100,805
減損損失	※1 1,076,313	※1 773,237
店舗閉鎖損失	144,615	102,445
特別損失合計	1,516,073	976,488
税金等調整前四半期純利益	517,284	3,908,510
法人税、住民税及び事業税	1,354,091	2,074,486
法人税等調整額	309,348	△196,994
法人税等合計	1,663,440	1,877,492
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,146,156	2,031,017
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	2,821	△22,763
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△1,148,977	2,053,780

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,146,156	2,031,017
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△48,199	△1,131,739
退職給付に係る調整額	5,225	△5,310
その他の包括利益合計	△42,974	△1,137,050
四半期包括利益	△1,189,130	893,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,184,809	909,210
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,320	△15,242

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月21日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、2025年6月23日にその効力が発生いたしました。これにより、資本準備金4,500,000千円をその他資本剰余金に、利益準備金212,500千円を繰越利益剰余金にそれぞれ振り替えております。また、増加したその他資本剰余金のうち、1,578,313千円を繰越利益剰余金に振り替えております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が3,242,068千円、利益剰余金が4,637,485千円となっております。

なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人等に預けている売上代金であります。

※2. 四半期連結会計期間末日が休日のため増加した主な資産

当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌月に決済された金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
売上預け金	一千円	2,428,827千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 減損損失

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年3月1日 至2024年11月30日）

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)
店舗	国内	5	建物等	720
			有形固定資産その他	331
			小計	1,052
	中国	83	建物等	354,176
			遊戯機械	246,815
			使用権資産	352,174
			有形固定資産その他	54,663
			ソフトウェア	47,272
			小計	1,055,103
	マレーシア	7	建物等	6,779
			遊戯機械	1
			有形固定資産その他	582
			ソフトウェア	0
			小計	7,364
	インドネシア	4	建物等	4,172
			遊戯機械	1,079
			小計	5,251
	店舗計	99	店舗計	1,068,770
その他	フィリピン	-	ソフトウェア	7,542
			小計	7,542
	その他計	-	その他計	7,542
合計				1,076,313

②減損損失の認識に至った経緯

当第3四半期連結累計期間において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループ、将来の使用が見込まれない遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	365,848
遊戯機械	247,895
使用権資産	352,174
有形固定資産その他	55,578
ソフトウェア	54,815
合計	1,076,313

④資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2025年3月1日 至2025年11月30日)

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)
店舗	国内	8	建物等	14,571
			有形固定資産その他	1,197
			小計	15,768
	中国	29	建物等	355,080
			遊戯機械	86,812
			使用権資産	191,131
			有形固定資産その他	5,492
			ソフトウェア	9,381
			小計	647,898
	マレーシア	15	建物等	23,584
			遊戯機械	127
			有形固定資産その他	1,124
			ソフトウェア	1
			小計	24,837
	フィリピン	2	建物等	4,666
			遊戯機械	2,352
			小計	7,019
	インドネシア	2	建物等	19,002
			遊戯機械	1,241
			小計	20,244
	ベトナム	9	建物等	23,129
			遊戯機械	34,340
			小計	57,469
	店舗計	65	店舗計	773,237
合計				773,237

②減損損失の認識に至った経緯

当第3四半期連結累計期間において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	440,036
遊戯機械	124,873
使用権資産	191,131
有形固定資産その他	7,814
ソフトウェア	9,382
合計	773,237

④資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	7,903,391千円	8,073,847千円
のれんの償却額	23,364	21,832

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 配当金支払額

2024年4月10日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	98,848千円
② 1株当たり配当額	5円
③ 基準日	2024年2月29日
④ 効力発生日	2024年4月26日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2024年10月9日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	98,879千円
② 1株当たり配当額	5円
③ 基準日	2024年8月31日
④ 効力発生日	2024年10月31日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年3月1日至 2025年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内	アセアン	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,629,112	9,528,930	3,810,148	63,968,191	—	63,968,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	171,282	—	—	171,282	△171,282	—
計	50,800,394	9,528,930	3,810,148	64,139,473	△171,282	63,968,191
セグメント利益又は損失(△)	4,093,067	810,102	△2,279,683	2,623,486	313	2,623,799

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「国内」セグメント1,052千円、「アセアン」セグメント20,157千円、「中国」セグメント1,055,103千円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内	アセアン	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,940,759	10,950,503	2,281,782	68,173,044	—	68,173,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	213,518	—	—	213,518	△213,518	—
計	55,154,278	10,950,503	2,281,782	68,386,563	△213,518	68,173,044
セグメント利益又は損失(△)	4,666,192	289,446	△1,002,784	3,952,854	485	3,953,340

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「国内」セグメント15,768千円、「アセアン」セグメント109,570千円、「中国」セグメント647,898千円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	国内	アセアン	中国	合計
遊戯機械売上高	42,195,305	8,464,118	2,881,581	53,541,006
商品売上高	7,682,131	981,845	928,566	9,592,543
委託売上高	83,933	82,966	—	166,900
その他	667,741	—	—	667,741
顧客との契約から生じる収益	50,629,112	9,528,930	3,810,148	63,968,191
外部顧客への売上高	50,629,112	9,528,930	3,810,148	63,968,191

当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	国内	アセアン	中国	合計
遊戯機械売上高	45,180,635	9,120,178	1,785,042	56,085,856
商品売上高	8,937,664	1,734,018	496,740	11,168,423
委託売上高	133,141	96,305	—	229,447
その他	689,316	—	—	689,316
顧客との契約から生じる収益	54,940,759	10,950,503	2,281,782	68,173,044
外部顧客への売上高	54,940,759	10,950,503	2,281,782	68,173,044

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△58円11銭	103円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△1,148,977	2,053,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△1,148,977	2,053,780
普通株式の期中平均株式数(株)	19,774,110	19,779,288
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	103円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	14,799
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月8日

株式会社イオンファンタジー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石山 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 五十嵐 大典

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年3月1日から2025年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社の2025年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。